



KEIZAI DOYUKAI

News Release

2022年11月7日

公益社団法人 経済同友会

経済同友会とアフリカ開発銀行 アフリカの開発課題解決に向けたビジネス関係強化に向けて合意

11月4日、公益社団法人経済同友会は、アフリカ開発銀行（以下 AfDB）と持続可能な開発目標（SDGs）やアフリカの長期開発ビジョン「アジェンダ 2063」、AfDB の長期戦略をはじめとするアフリカの開発に関わる目標実現に貢献すべく、協力趣意書を締結いたしました。

経済同友会は、アフリカを日本にとっての重要な経済的パートナーにとらえ、より多くの日本企業がアフリカに進出し、その開発と成長にコミットする必要があると提言し、一貫してそのための動きを支援する活動をして参りました。

AfDB は、国際金融機関として、アフリカの加盟国の持続的経済発展と社会進歩に寄与することをミッションとし、アフリカにおける SDGs 達成に向けて、日本の民間セクターによるアフリカ開発への関与を加速させることに関心を寄せています。

この度、AfDB が主催する「アフリカ投資フォーラム」（コートジボワール開催）を契機に、両者はお互いの知見やネットワークをつなぎ合わせ、アフリカにおいて、多様な民間企業がビジネスを通じた効率的かつ効果的な社会問題の削減に貢献するためのエコシステムを創り出すことに向けて、協力することに合意いたしました。

「アフリカ投資フォーラム」には、経済同友会より渋澤健 アフリカ PT 副委員長が参加し、経済同友会が提唱したアフリカに関するインパクト・ファンド構想を紹介しました。また、渋澤氏は公開のパネルディスカッションにも登壇し、自身の先祖であり、「日本の資本主義の父」と称される渋澤栄一氏の哲学にも触れ、アフリカが日本とともに（With Japan）成長を目指すことの意義等をアピールしました。



11月4日、コートジボワールで行われた調印式に臨んだ、経済同友会アフリカPT 渋澤健 副委員長（写真左） AfDB ソロモン・クエノー副総裁（写真右）

11月4日に調印式が行われ、経済同友会を代表して渋澤氏が、AfDBを代表してソロモン・クエノー副総裁が覚書に署名し、日本とアフリカのビジネス関係の強化に向けて、緊密に連携していくことに合意しました。

<協力によって期待される成果>

- アフリカの持続可能な成長と発展のために、付加価値の高いソリューションを提供する日本企業の層を拡大する。
- SDGs、アジェンダ 2063 そして AfDB の長期戦略に貢献する日本企業によるアフリカでのビジネス参画の成功事例を国内外に広める。

<協力の領域>

- 定期的な対話、協議、情報交換を開催する
- AfDB が保有するアフリカの現地課題やビジネスチャンス、ネットワークに関する情報を、経済同友会のプラットフォームを通じて日本のビジネスセクターへ提供する。
- 経済同友会のネットワークを通じて、AfDB による日本のビジネスリーダーへのアクセスを促進する。
- アドボカシー活動やコミュニケーション活動を共同実施する。

以上